

統計調査ニュース

令和7年（2025年）5月

No.462



第9回「地方公共団体における統計データ利活用表彰」 ～IoP (Internet of Plants) が導く「Society5.0型農業」への進化～

高知県 農業振興部 農業イノベーション推進課 企画監 (IoP推進担当)
齊藤 格久

第9回「地方公共団体における統計データ利活用表彰」において、本県の『IoP (Internet of Plants) が導く「Society5.0型農業」への進化』が総務大臣賞を受賞しました。

高知県では、冬場の温暖な気候や豊富な日射量を生かした施設園芸が盛んで、ナスやニラなど生産量全国トップの品目やミョウガや文旦など本県が95%以上のシェアを占める品目もあります。また、多くの品目において、ほぼ周年出荷できる体制を構築しており、野菜、果実、花きにおける面積当たりの産出額は常に全国トップで、農家の皆様の高い栽培技術を誇っています。

しかしながら、匠の技とも言われるそれらの生産技術は、長年培われてきた『経験と勘』に頼るところが大きく、データ等によって可視化されていませんでした。そのため、栽培管理に失敗してもその原因が分からず、毎年同じ失敗を繰り返したり、後継者や新規就農者に技術を継承していくことも容易ではない状態でした。

そこで、県内の3大学（高知大学、高知工科大学、高知県立大学）とJAグループ、農業関連企業やIT企業等の産学官連携により、農家の毎日

の営農に必要な様々なデータを集約し利活用できるようにしたIoPクラウド(SAWACHI)を構築しました。現在、SAWACHIは本格稼働から2年半で、約20品目・1,600戸の農家に毎日の営農のペースメーカーとして御利用いただいています。昨年度、ナス、ピーマン、キュウリ、シシトウ、ニラにおいて、SAWACHIの利用農家569戸と未利用農家998戸の出荷量を比較したところ、いずれの品目においても利用農家の出荷量が約20～50%多い傾向となっていました。県では主要野菜品目に加えて、果樹や花きの農家にもSAWACHIを活用していただき、データ駆動型農業を県内全域の全ての品目に普及し、農家の皆様の所得向上と県産農産物の安定供給につなげていきます。

さらにデータ連携基盤としてのSAWACHIの仕組みは、他の地方自治体の皆様からも御注目いただいております。県内での利用のみでなく、全国で利用できるシステムとなるよう発展させていきたいと考えています。

これらの取組は産学官のIoPプロジェクトのホームページ(<https://kochi-iop.jp/>)にて紹介しています。是非御覧ください。

目次

第9回「地方公共団体における統計データ利活用表彰」 ～IoP (Internet of Plants) が導く「Society5.0型農業」 への進化～	統計Vizのご紹介 ーデータビジュアライゼーションの取組ー
1	5
令和7年度全国都道府県統計主管課(部)長会議及び 政令指定都市統計主管課長会議の開催	我が国の総人口は1億2380万2千人 「人口推計」結果(2024年10月1日現在)
2	6
Data StaRt Award ～地方公共団体における統計データ利活用 表彰～地方公共団体の取組を募集しています!	我が国のこどもの数 「2024年経済構造実態調査」一次集計結果の概要
3	7
令和7年国勢調査の円滑な実施に向けて(その7) ーインターネット回答の更なる推進に向けた取組についてー	「2024年経済構造実態調査」一次集計結果の概要
4	8
	令和6年度統計研修実施状況
	9
	令和7年春の叙勲及び褒章
	10
	令和7年度地方統計職員業務研修(中央研修)を開催しました
	11

令和7年度全国都道府県統計主管課(部)長会議 及び政令指定都市統計主管課長会議の開催

4月16日(水)に令和7年度全国都道府県統計主管課(部)長会議を、17日(木)に令和7年度政令指定都市統計主管課長会議を、それぞれ開催しました。

この会議は、都道府県及び政令指定都市の統計主管課長等に対し、その年度における統計局、政策統括官(統計制度担当)、統計研究研修所及び独立行政法人統計センターの業務運営方針等について説明することを目的として、毎年4月に開催しているものです。

○全国都道府県統計主管課(部)長会議(4月16日(水))

会議では、長谷川英晴総務大臣政務官から挨拶があり、総務省の各課室長等から、本年度の主要業務、スケジュール等について、順次説明を行いました。また、天野馨南子氏に御講演をいただきました。

【長谷川英晴総務大臣政務官 挨拶】

長谷川英晴総務大臣政務官は、統計には、物価の上昇など身近な事象を政策の現場に届ける役割があること、政策の立案には地方公共団体の皆様の御尽力の賜物である統計が欠かせないことなどを述べ、改めて地方公共団体の皆様の日頃の努力に感謝を述べました。

また、今年10月に「国勢調査」が実施されること、同調査は国や地方公共団体の社会福祉、雇用、環境整備、災害対策などを始め、あらゆる施策の基礎データとして利用されている重要な統計調査であることや今回の調査では郵便局との連携が一層進むことに触れ、円滑な実施に向けて国と地方公共団体の緊密な連携が不可欠であるとして、一層の統計行政への御協力をお願いしました。

【全体質疑】

出席者からは、個人情報保護意識の高まりや闇バイト等犯罪への警戒による調査員調査の困難性、国勢調査における郵便局との連携、外国人居住者に向けた周知などに関する意見や質問がありました。

【講演「人口減少における有意性の高い課題解決策(EBPM)とは何か —精緻かつ正確な統計データなくして、人口の未来なし—」】

ニッセイ基礎研究所 生活研究部人口動態シニアリサーチャー 天野 馨南子氏からは、「人口減少における有意性の高い課題解決策(EBPM)とは何か —精緻かつ正確な統計データなくして、人口の未来なし—」と題して御講演いただきました。

人口に関する各種の公的統計を題材に、思い込みで政策立案を進めるのではなく、データに基づき実態を把握することが重要であり、そのためには中立的で精緻かつ正確な公的統計の利活用が肝要である旨、お話しいただきました。



挨拶をする長谷川英晴総務大臣政務官



天野馨南子氏による講演

○政令指定都市統計主管課長会議(4月17日(木))

会議は、冒頭、永島勝利統計調査部長から挨拶があった後、総務省の企画官、調査官等から、本年度の主要業務、スケジュール等について、順次説明を行いました。

【永島統計調査部長 挨拶】

永島勝利統計調査部長は、地方公共団体の皆様に日頃から公的統計調査の実施に御尽力を賜っていること、昨年度は「令和6年全国家計構造調査」を実施し、その後の集計も順調に進行していることに対し、感謝の意を述べました。

また、今年度10月に実施する「国勢調査」は、その結果が、国や地方公共団体の政策の基礎となり、民間においても利用される最も重要な統計調査であり、地方公共団体の皆様には正確な回答や回収率の確保といった統計の品質に直結する重要な事務を担っていただいていることから、今後も連携して様々な課題に対応していきたい旨を述べました。



挨拶をする永島統計調査部長

Data StaRt Award

～地方公共団体における統計データ利活用表彰～

地方公共団体の取組を募集しています!

「Data StaRt Award ～第10回地方公共団体における統計データ利活用表彰～」は、客観的な統計データに基づく確かつ効率的な行政運営を促進する観点から、統計データを利活用した優れた取組を進める地方公共団体の表彰を行い、地方公共団体における統計データの利活用を推進することを目的としています。

御応募いただいた取組は、審査を経て、特に優れた取組の中から、総務大臣賞、統計局長賞及び特別賞を選定します。

!!ただいま取組募集中です!!

応募方法等は、下記ウェブサイトを御覧ください。

【募集案内】

<https://www.stat.go.jp/info/guide/rikatsuyou/>

また、御応募いただいた取組は、「統計データ利活用事例集」として、地方公共団体のためのデータ利活用支援サイト「Data StaRt」に掲載し紹介します。さらに、受賞された取組等は「先進事例」としても紹介します。たくさんの御応募お待ちしております!

【Data StaRt 先進事例】

<https://www.stat.go.jp/dstart/case/>

【Data StaRt 先進事例】

「Data StaRt Award ～地方公共団体における統計データ利活用表彰～」に応募いただいた地方公共団体のご協力を得て、令和2年度(2020年度)から「統計データ利活用事例集」を作成しています。

PICK UP

主観的・多面的・持続的な「ウェルビーイング(well-being)」を捉える指標の策定と向上施策の展開

富山県成長戦略の中核である「ウェルビーイング」を捉えるため、県民意識調査を行い、その結果をもとに「富山県ウェルビーイング指標」を独自に策定しました。ウェルビーイングのデータを活用し、県民生活のきめ細かな政策展開に繋げていきます。

見る

令和7年国勢調査の円滑な実施に向けて(その7) —インターネット回答の更なる推進に向けた取組について—



総務省統計局では、令和7年国勢調査の円滑な実施に向けて様々な準備を進めており、4月号では「国勢調査サポーター企業・団体」の募集について御紹介しました。今回は、インターネット回答の更なる推進に向けた取組を御紹介します。



令和7年国勢調査では、回答者の利便性の向上、調査員や地方公共団体の事務負担の軽減等に資する観点から、簡単・便利なインターネットでの回答率50%（前回調査は37.9%）を目指して、インターネット回答に用いる「国勢調査オンライン」（電子調査票）について、以下の取組を行います。

1 QRコードからのダイレクトログイン機能の導入

前回調査では、インターネット回答のために「国勢調査オンライン」にログインする際、世帯に配布される「インターネット回答利用ガイド」に記載されたログインID・アクセスキーを手入力する必要がありました。

令和7年国勢調査では、「国勢調査オンライン」へのログインが簡単にできるよう、世帯に配布される「インターネット回答依頼書」のログイン用QRコードを読み取ることで、ログインID・アクセスキーが自動入力される機能を導入します。

〈ログインID・アクセスキーの自動入力のイメージ〉※画面はイメージです。



2 チャットボット機能の導入

世帯からの問合せに対応する「国勢調査コンタクトセンター」において、世帯の利便性向上等を図るため、電話による問合せ対応に加え、土日・祝日を含む24時間対応のチャットボット機能（チャット形式による自動応答）を導入します。



3 パスワード再設定機能の導入

世帯が回答送信時に設定したパスワードを忘れた場合に、システム上でパスワードを再設定できる機能を導入します。



統計Vizのご紹介 — データビジュアライゼーションの取組 —

統計Viz

「統計Viz」は、政府統計の主要指標や統計調査の結果を、一目で分かるように視覚化したウェブコンテンツです。統計局ホームページからご覧いただけます。



統計Vizの構成

「主要指標」と「統計調査別ダッシュボード」の2種類のダッシュボードを作成しています。

「主要指標」は、人口やGDP等、政府統計の6つの主要指標を視覚化しています。

「統計調査別ダッシュボード」は、総務省統計局が所管する統計調査の結果から主要なグラフを選択し、ダッシュボード化しています。

〈主要指標のダッシュボード〉



〈統計調査別ダッシュボード〉



ダッシュボードの特徴



〈拡大表示機能〉

個別のグラフを大きく表示(グラフの数が多いダッシュボードで操作可能)



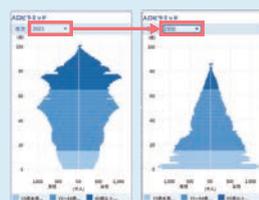
〈ダウンロード機能〉

グラフのバックデータをダウンロード可能



〈項目選択機能〉

項目選択でグラフの表示を切り替えることが可能(一部のダッシュボードで操作可能)



我が国の総人口は1億2380万2千人 「人口推計」結果(2024年10月1日現在)

「人口推計」は、国勢調査による人口を基礎に、その後の人口の動向を他の人口関連資料から得て、「各月1日現在人口」及びより詳細な「各年10月1日現在人口」を算出しています。
この度、2024年10月1日現在の「全国 年齢(各歳)、男女別人口」及び「都道府県 年齢(5歳階級)、男女別人口」を4月14日に公表しましたので、その概要を紹介します。

総人口は55万人の減少、14年連続の減少

日本人人口は減少幅が13年連続で拡大

総人口は1億2380万2千人となり、前年に比べ55万人の減少と14年連続で減少しています。

日本人人口は1億2029万6千人で、前年に比べ89万8千人の減少となり、減少幅は13年連続で拡大しています。

自然増減は18年連続の自然減少、社会増減は3年連続の社会増加となっています。社会増減を日本人・外国人の別にみると、日本人は2年ぶりの社会減少、外国人は3年連続の社会増加となっています。(表1、図1)

表1 総人口及び日本人人口の推移(2015年～2024年)

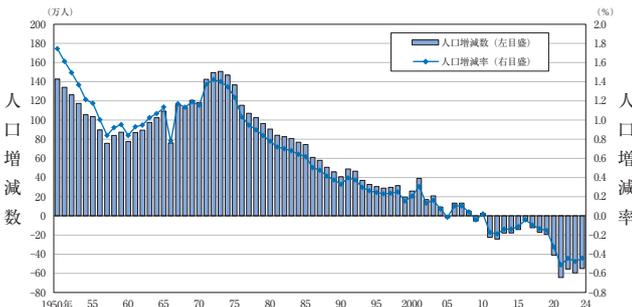
年次	総人口						日本人人口	
	10月1日現在	増減数 ¹⁾	自然増減	社会増減		10月1日現在	増減数 ¹⁾	
				日本人	外国人			
2015年	127,095 ²⁾	-142	-275	94	-1	95	125,319 ²⁾	-243
2016年	127,042	-53	-296	134	-2	136	125,071	-248
2017年	126,919	-123	-377	151	4	147	124,745	-327
2018年	126,749	-170	-425	161	-3	165	124,349	-395
2019年	126,555	-193	-485	209	1	208	123,886	-463
2020年	126,146 ³⁾	-409	-501	42	21	21	123,399 ³⁾	-487
2021年	125,502	-644	-609	-35	-7	-28	122,780	-618
2022年	124,947	-556	-731	175	-16	191	122,031	-750
2023年	124,352	-595	-837	242	2	240	121,193	-837
2024年	123,802	-550	-890	340	-2	342	120,296	-898

注1) 2020年までの増減数には補間補正数(国勢調査人口を基に算出した人口推計と、その次の国勢調査人口との差を各年に配分して算出したもの)を含む。このため、増減数は自然増減と社会増減の計とは一致しない。

2) 平成27年(2015年)国勢調査人口。日本人人口は、国籍不詳をあん分した人口

3) 令和2年(2020年)国勢調査人口。日本人人口は、不詳補完値

図1 総人口の人口増減数及び人口増減率の推移(1950年～2024年)



注) 人口増減率は、前年10月から当年9月までの人口増減数を前年人口(期間初めの人口=期首人口)で除したもの

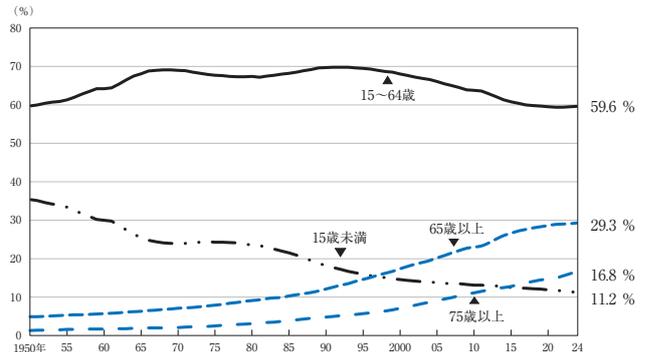
15歳未満人口の割合は11.2%で過去最低

65歳以上人口の割合は29.3%で過去最高

総人口に占める年齢区分別人口の割合の推移をみると、15歳未満人口の割合は1975年以降低下を続け、2024年は11.2%と過去最低となっています。また、15～64歳人口の割合は、1992年にピークとなり、その後は低下を続け、2021年及び2022年(59.4%)に過去最低となったものの、2024年は59.6%となっています。

一方、65歳以上人口の割合は29.3%、75歳以上人口の割合は16.8%と共に過去最高となっています。(図2)

図2 年齢区分別人口の割合の推移(1950年～2024年)



人口増加は東京都と埼玉県

人口増減率を都道府県別にみると、人口増加は東京都と埼玉県の2都県となっています。

一方、人口減少は45道府県となっています。秋田県、青森県、岩手県など18県で減少率が1%を超えています。(表2)

表2 都道府県別人口増減率

人口増減率順位	都道府県	人口増減率		人口増減率順位	都道府県	人口増減率	
		2024年	2023年			2024年	2023年
		全 国	-0.44			-0.48	：
1	東京都	0.66	0.34	41	福島県	-1.35	-1.31
2	埼玉県	0.01	-0.08	42	徳島県	-1.36	-1.27
3	神奈川県	-0.05	-0.04	43	山形県	-1.49	-1.42
4	大阪府	-0.07	-0.22	44	高知県	-1.56	-1.37
5	千葉県	-0.08	-0.15	45	岩手県	-1.57	-1.47
6	沖縄県	-0.11	-0.02	46	青森県	-1.66	-1.66
7	福岡県	-0.21	-0.26	47	秋田県	-1.87	-1.75

我が国のこどもの数

「こどもの日」(5月5日)にちなみ、2025年4月1日現在における我が国のこどもの数を推計しましたので、その概要を紹介します。

こどもの数は1366万人、44年連続の減少

2025年4月1日現在におけるこどもの数(15歳未満人口)は、前年に比べ35万人少ない1366万人で、1982年から44年連続の減少となり、過去最少となりました。

男女別では、男子が699万人、女子が666万人となっており、男子が女子より33万人多く、人口性比(女子100人に対する男子の数)は105.0となっています。(表1)

表1 男女別こどもの数

		2025年 4月1日現在	2024年 4月1日現在	対前年 増減数
こどもの数 (万人)	男女計	1366	1400	-35
	男	699	717	-18
	女	666	683	-17
	人口性比	105.0	105.0	0.0
総人口 (万人)	男女計	12340	12400	-60
	男	6004	6032	-28
	女	6336	6368	-31
	人口性比	94.8	94.7	0.1
総人口に占める こどもの割合(%)		11.1	11.3	-0.2

(注) 表1、2の人口は万人単位に四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

こどもの数を中学生の年代(12~14歳)、小学生の年代(6~11歳)、未就学の乳幼児(0~5歳)の3つの区分で見ると、それぞれ314万人(総人口に占める割合2.5%)、580万人(同4.7%)、472万人(同3.8%)となっています。(表2)

こどもの割合は11.1%、51年連続の低下

こどもの割合(総人口に占めるこどもの割合)は、1950年には35.4%と総人口の3分の1を超えていましたが、第1次ベビーブーム期(1947年~1949年)後の出生児数の減少を反映し、1970年には23.9%まで低下しました。

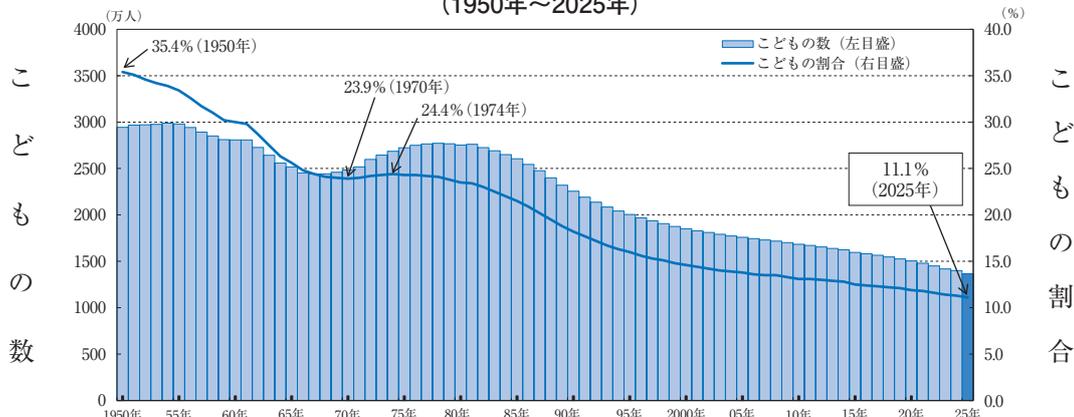
その後、第2次ベビーブーム期(1971年~1974年)の出生児数の増加によって僅かに上昇し、1974年には24.4%まで上昇したものの、1975年から再び低下を続け、2025年は11.1%(前年比0.2ポイント低下)で過去最低となりました。

なお、こどもの割合は、1975年から51年連続して低下しています。(図)

表2 男女、年齢3歳階級別こどもの数(2025年4月1日現在)

		こどもの数	未就学の乳幼児(0~5歳)			小学生(6~11歳)			中学生 (12~14歳)
			0~2歳	3~5歳	6~8歳	9~11歳			
人口 (万人)	男女計	1366	472	222	250	580	278	302	314
	男	699	242	114	128	297	142	155	161
	女	666	230	108	122	283	136	147	153
総人口に占める 割合(%)		11.1	3.8	1.8	2.0	4.7	2.3	2.4	2.5

図 こどもの数及び割合の推移
(1950年~2025年)



資料: 「国勢調査」及び「人口推計」

(注) 2024年及び2025年は4月1日現在、その他は10月1日現在

※詳細については、統計トピックスNo.145「我が国のこどもの数-「こどもの日」にちなんで-」のページを御覧ください。

<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topi1450.html>

「2024年経済構造実態調査」一次集計結果の概要

総務省及び経済産業省では、全産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上に資すること等を目的として、毎年6月に経済構造実態調査を実施しています。
 この度、2024年調査の一次集計結果を本年3月26日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 産業大分類別売上高

2023年の全産業における売上（収入）金額（以下「売上高」という。）は1930兆6951億円で、産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が520兆2855億円（全産業の26.9%）と最も多く、次いで「製造業」が463兆3844億円（同24.0%）となっています（表）。

表 産業大分類別売上高

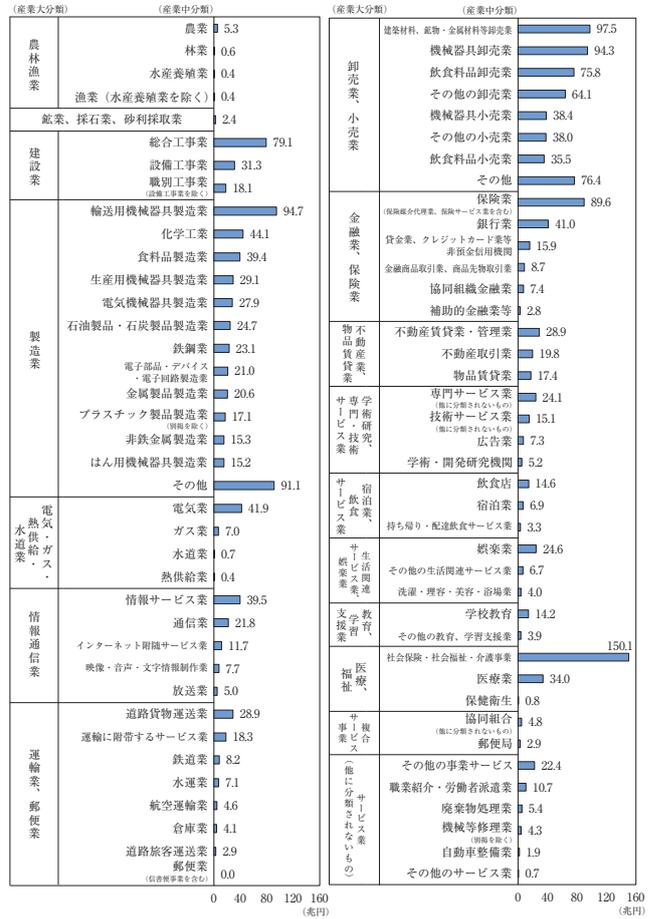
産業大分類	売上高			
	2022年*1 (百万円)	2023年 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
全産業計	1,812,954,324	1,930,695,071	100.0	6.5
農林漁業	6,435,404	6,737,276	0.3	4.7
鉱業、採石業、砂利採取業	2,441,489	2,382,202	0.1	▲2.4
建設業	123,402,876	128,521,342	6.7	4.1
製造業	453,536,630	463,384,404	24.0	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	57,031,971	49,921,245	2.6	▲12.5
情報通信業	79,605,242	85,643,417	4.4	7.6
運輸業、郵便業	72,747,148	74,179,624	3.8	2.0
卸売業、小売業	505,978,970	520,285,510	26.9	2.8
金融業、保険業	138,566,013	165,380,296	8.6	19.4
不動産業、物品賃貸業	63,035,499	66,236,860	3.4	5.1
学術研究、専門・技術サービス業	49,103,460	51,762,606	2.7	5.4
宿泊業、飲食サービス業	21,595,174	24,874,632	1.3	15.2
生活関連サービス業、娯楽業	32,537,111	35,343,054	1.8	8.6
教育、学習支援業	17,701,517	18,076,653	0.9	2.1
医療、福祉	137,296,017	184,911,537	9.6	34.7
複合サービス事業	7,854,792	7,686,059	0.4	▲2.1
サービス業（他に分類されないもの）	44,085,014	45,368,356	2.3	2.9
（参考）全産業計（「社会保険事業団体を除く」）*2	1,729,226,650	1,799,449,794	-	4.1
（参考）医療、福祉（「社会保険事業団体を除く」）*2	53,568,343	53,666,260	-	0.2

※1 2022年の数値は、日本標準産業分類（第13回改定）に基づく公表値を、2024年経済構造実態調査（売上高は2023年の数値）から適用している日本標準産業分類（第14回改定）に組み替えて、再集計したものである。
 なお、日本標準産業分類（第14回改定）の詳細は、下記URLを参照されたい。
https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/R05index.htm
 ※2 年金運用収益等の変動による売上高の増減が大きい産業小分類「社会保険事業団体」を除いた数値

2 産業大分類別売上高の内訳（産業中分類別）

産業大分類別売上高の内訳を産業中分類別にみると、「卸売業、小売業」では「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が97兆4780億円と最も多く、「製造業」では「輸送用機械器具製造業」が94兆7413億円と最も多くなっています（図）。

図 産業大分類別売上高の内訳（産業中分類別）



注1：「鉱業、採石業、砂利採取業」の内訳となる産業中分類は、「鉱業、採石業、砂利採取業」のみ（産業大分類と同じ。）である。
 注2：「製造業」及び「卸売業、小売業」の内訳となる産業中分類は数が多いため、売上高下位の産業中分類をまとめて「その他」としている。
 注3：「社会保険・社会福祉・介護事業」について、内訳となる産業小分類「社会保険事業団体」を除いた売上高は18.8兆円となっている。
 注4：各産業の内容例示等については、下記URLの産業分類一覧を参照されたい。
<https://www.stat.go.jp/data/kkj/kekka/bunrui.html>

今後の公表スケジュール

- 二次集計：2025年7月29日公表予定
産業、経営組織別の売上高、費用総額、主な費用項目、付加価値額等
- 三次集計：2025年10月下旬公表予定
都道府県、産業別の売上高等
- 四次集計：2025年12月下旬公表予定
都道府県、産業別の個人経営を含む売上高等

経済構造実態調査の結果については、下記URLを御覧ください。
<https://www.stat.go.jp/data/kkj/kekka/index.html>

経済構造実態調査 調査の結果

検索

令和6年度統計研修実施状況

総務省統計研究研修所では、国・地方公共団体等の職員を対象に、統計作成の中核を担う統計人材の育成及び統計を政策の立案等に活用するための統計リテラシー向上を目的として研修を実施しています。

集合研修に加え、研修のライブ配信や、eラーニング形式のオンライン研修などICTを活用した研修を拡充し、広く受講しやすい研修を実施しています。

令和6年度は、業務レベル別研修のうち「統計データアナリスト研修」をオンライン研修として開講し、多くの方々に受講していただきました。

こうした取組により、令和6年度には、修了者数は10,483名となりました。なお、研修課程別の修了者数は、次表のとおりです。

令和6年度 統計研修修了者数

研修課程	開催形態			研修期間 (※1)	修了者数					
	集合	ライブ 配信	オン ライン		計	国の機関 (※2)	都道府県	市区町村	政府関係 機関	
業務レベル別研修										
統計取扱業務担当職員向け研修(初級)										
			●	毎四半期(各4週間)	2,630	980	663	919	68	
			●		1,325	569	345	377	34	
統計実務職員(統計データアナリスト補)研修(中級)										
			●	毎四半期(各4週間)	906	437	267	188	14	
			●	毎四半期(各4週間)	616	384	144	85	3	
			●	毎四半期(各4週間)	806	425	211	150	20	
統計データアナリスト研修(上級)										
			●	毎四半期(各4週間)	370	196	107	60	7	
		●		10月1日~12月3日	26	19	7	0	0	
管理者向けコース(※3)										
			●	4月15日	37	0	37	0	0	
			●	9月10日	71	71	0	0	0	
分野別研修										
データ活用コース			●	毎四半期(各4週間)	486	149	157	175	5	
			●		367	150	101	112	4	
			●	8月23日	37	18	8	11	0	
			●	毎四半期(各4週間)	500	214	163	116	7	
			●		762	320	235	191	16	
			●		344	149	105	80	10	
			●		475	134	123	213	5	
	実統計作成コース			●	毎四半期(各4週間)	202	66	111	21	4
				●		155	46	81	20	8
	統計人口・経済コース		●	●	7月4日~7月5日	55	15	39	1	0
			●		2月5日~2月6日	18	3	7	8	0
	地域分析コース		●		6月17日~6月21日	16	3	2	10	1
			●	●	6月24日~6月28日	28	11	9	7	1
	GIS分析コース		●		5月22日~5月24日	33	15	4	14	0
		●		12月17日~12月20日	28	5	11	11	1	
マイクロコース		●		2月18日~2月20日	26	11	9	4	2	
		●		1月21日~1月24日	12	3	7	1	1	
教育関係者向けコース		●	●	4月25日	43	0	43	0	0	
			●	9月27日	36	0	36	0	0	
			●	7月25日	30	1	17	12	0	
			●	8月7日・9日	43	0	23	19	1	
合計					10,483	4,394	3,072	2,805	212	

※1:「研修期間」欄の4月から12月までは令和6年、1月から3月までは令和7年を示す。 ※2:国の機関には、独立行政法人の職員を含む。 ※3:受講者数である。

「令和7年春の叙勲及び褒章」

政府は、4月29日に、「春の叙勲及び褒章」の受章者を発令しました。
 総務省における統計関係では、永年にわたり国勢調査を始め各種統計調査に調査員として従事し、調査実施に多大な貢献をした次の方々が、勲章及び褒章の榮譽に浴されました。栄えある受章にお祝い申し上げます。

[叙勲受章者]	※敬称略	[褒章受章者]	※敬称略
○瑞宝単光章		○藍綬褒章	
勝木 裕子	(北海道)	竹鼻 朋子	(北海道)
塩谷 和子	(北海道)	石垣 明子	(宮城県)
塚本 文恵	(北海道)	横尾 美子	(群馬県)
栗山 良藏	(青森県)	五十嵐 ひろみ	(埼玉県)
矢澤 昇	(福島県)	佐藤 由香子	(埼玉県)
神尾 眞理子	(茨城県)	澤田 真理	(埼玉県)
佐々木 眞知子	(埼玉県)	高橋 登喜子	(埼玉県)
川間 松代	(千葉県)	酒井 きみ子	(東京都)
霜鳥 美江子	(千葉県)	守屋 恵子	(東京都)
望月 健太郎	(東京都)	朝倉 貞子	(富山県)
池本 節子	(神奈川県)	早川 みどり	(岐阜県)
寺崎 美津子	(神奈川県)	古橋 和子	(愛知県)
村崎 由美子	(神奈川県)	井尻 里子	(京都府)
佐藤 道子	(新潟県)	上脇 靖代	(大阪府)
高見 登美子	(岐阜県)	中村 陽子	(大阪府)
浦 美子	(愛知県)	岡野 泉美	(兵庫県)
城戸 理津子	(愛知県)	山口 久美子	(兵庫県)
渡邊 美子	(滋賀県)	平井 利枝子	(島根県)
大石 陽子	(広島県)	足達 留美子	(福岡県)
佐伯 妙子	(広島県)	松田 慶子	(福岡県)
正田 敏江	(広島県)	松岡 紀子	(熊本県)
野地崎 せつ子	(福岡県)	丸山 由紀	(鹿児島県)
高倉 敬子	(大分県)	喜名 京子	(沖縄県)
早稲田 睦子	(宮崎県)		

令和7年度地方統計職員業務研修(中央研修)を開催しました

地方統計職員業務研修(中央研修)とは

総務省政策統括官(統計制度担当)室では、地方統計機構の機能の充実強化に資するため、都道府県統計主管課で研修の企画・運営に従事する職員や自ら研修講師を務める職員を対象に、毎年度、地方統計職員業務研修(中央研修)を実施しています。

今回は、4月に開催した中央研修の概要を紹介します。

令和7年度の中央研修は、令和7年4月28日(月)に、46名の各都道府県における統計関係職員の方々に参加いただき開催しました。

令和7年度は、総務省第2庁舎7階大会議室で開催するとともに、希望者には会場の様子をweb配信ツールの「webex」によりライブ配信しました。

○講義(統計行政の動き)

「公的統計のデジタル化に関する現状と課題」

(講師：総務省政策統括官(統計制度担当)付
統計品質管理推進室 岩黒 健吾 主査)

公的統計のデジタル化に関して、オンライン調査の推進状況やビッグデータの利活用状況について御説明いただきました。また、政策統括官(統計制度担当)室が運営するビッグデータ・ポータルと、掲載されているビッグデータの利活用事例についても御紹介いただきました。

受講者からは、国が進めるデジタル化の動向を具体的に知ることができたといった声や、今後の調査設計に当たって、オンライン回答率の目標値やスマートフォン・PCの普及状況を踏まえた課題認識を参考にしたいといった声が聴かれました。



講義風景(政策統括官(統計制度担当)室 岩黒講師)

○講義(地方統計職員業務研修の実務)

「『統計実務基礎知識』のポイント」

(講師：総務省統計局総務課 越 有二 企画官)

統計実務全般について網羅された資料「統計実務基礎知識」を基に、統計の役割を始め、統計行政の推進に係るこれまでの経緯、統計に関する組織や法規といった受講者が押さえておくべき基礎的なポイントを抜粋し、解説していただきました。

受講者からは、統計の定義や種類、地方統計機構の役割など、日々の業務の根幹となる知識を再確認できたといった声が聴かれました。



講義風景(統計局 越講師)

○講義(特別講義)

「地方統計機構支援事業(茨城県の転入・転出に係る構造分析に関する支援)の結果について」

(講師：株式会社Rejoui 菅 由紀子 代表取締役)

政策統括官(統計制度担当)室の委託事業として実施していただいた茨城県における人口流出要因分析のプロセスを題材に、統計データの分析に係る基本的な考え方やアプローチ方法を御講義いただきました。

受講者からは、EBPM(証拠に基づく政策立案)の実践例として、現状把握と仮説立案からデータ収集、分析、考察に至る具体的なプロセスを学ぶことができ、今後の業務に応用したいといった声が多く寄せられるなど、好評を博しました。



講義風景(株式会社Rejoui 菅講師)

全体を通じて、普段は担当業務に追われているが、今回、統計全般に関わる基礎的な事柄を知る貴重な機会が得られたとの声が聴かれました。今回の受講者の方々にとって、今後、各都道府県や市区町村の職員に対する地方統計研修の企画や運営を行っていただく上で、本研修が少しでも有意義なものとなれば幸いです。

最近の数字

		人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価	
		総人口 (推計による人口)		就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値) 2020=100	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数	
		千人(Pは万人)									万人	%
実数	2024. 11	123784		6814	2.5	308,486	101.3	34.0	295,518	422,337	110.0	109.2
	12	P 12374		6811	2.5	617,375	101.0	P 37.1	352,633	975,024	110.7	109.8
	2025. 1	P 12359		6779	2.5	292,468	99.9	P 33.4	305,521	419,972	111.2	110.2
	2	P 12354		6768	2.4	288,697	102.2	P 33.6	290,511	474,345	110.8	109.7
	3	P 12344		6770	2.5	P 308,572	P 101.1	...	339,232	426,178	111.1	110.2
4	P 12340		P 110.7	...
前年同月比	2024. 11	-		0.5	* 0.0	3.9	* -1.7	3.1	-0.4	1.2	2.9	2.5
	12	-		0.8	* 0.0	4.4	* -0.3	P 2.7	2.7	3.0	3.6	3.1
	2025. 1	-		1.0	* 0.0	1.8	* -1.1	P 5.6	0.8	-1.7	4.0	3.4
	2	-		0.6	* -0.1	2.7	* 2.3	P 3.8	-0.5	-2.3	3.7	2.8
	3	-		0.7	* 0.1	P 2.1	* P -1.1	-	2.1	-2.5	3.6	2.9

(注) P：速報値 *：対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値
サービス産業の月間売上高における2024年12月以前の実数は、母集団情報変更・標本交代等により生じた変動を調整した値

掲示板 統計関係の主要日程 (2025年5月~2025年6月)

《会議及び研修関係等》

時期	概要	時期	概要
5月14日	オンライン統計研修【第1回】統計取扱業務担当職員向け研修「初めて学ぶ統計」開講(～6月10日)	5月28日	ブロック別統計主管課長会議(東海・北陸ブロック)
◇	オンライン統計研修【第1回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計利用の基本」開講(～6月10日)	29日	ブロック別統計主管課長会議(近畿ブロック)
◇	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「政策立案と統計」開講(～6月10日)	30日	ブロック別統計主管課長会議(九州ブロック)
◇	オンライン統計研修【第1回】統計作成実務コース「国民・県民経済計算」開講(～6月10日)	6月2日	ブロック別統計主管課長会議(中国・四国ブロック)
19日	人口・経済統計コース「人口推計」開講【集合】(～22日)	3日	統計データアナリスト研修「本科(総合課程)」開講【集合】(～8月1日)
28日	オンライン統計研修【第1回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「調査設計の基本」開講(～6月24日)	5日	ブロック別統計主管課長会議(関東甲信静ブロック)
◇	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「政策評価と統計」開講(～6月24日)	10日	ブロック別統計主管課長会議(北海道・東北ブロック)
◇	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「ビッグデータ活用-基礎から応用まで」開講(～6月24日)	11日	オンライン統計研修【第1回】統計取扱業務担当職員向け研修「統計担当者向け入門」開講(～7月8日)
◇	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「データサイエンス入門」開講(～6月24日)	◇	オンライン統計研修【第1回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計分析の基本」開講(～7月8日)
◇	オンライン統計研修【第1回】統計作成実務コース「産業連関表の作成・分析」開講(～6月24日)	◇	オンライン統計研修【第1回】「統計データアナリスト研修」開講(～7月8日)
		◇	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「データサイエンス演習」開講(～7月8日)
		◇	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「誰でも使える統計オープンデータ」開講(～7月8日)

《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
5月2日	労働力調査(基本集計)2025年3月分、1～3月期平均及び2024年度平均公表	6月6日	消費動向指数(CTI)2025年4月分公表
4日	統計ボックス「我が国のこどもの数-「こどもの日」にちなんで-」公表	◇	小売物価統計調査(ガソリン)2025年5月分公表
9日	家計調査(家計収支編:2025年3月分、1～3月期平均及び2024年度平均)公表	20日	消費者物価指数(全国:2025年5月分)公表
◇	家計消費状況調査(支出関連項目:2025年3月分、1～3月期平均及び2024年度平均 ICT関連項目:2025年1～3月期平均)公表	◇	小売物価統計調査(全国:2025年5月分)公表
◇	消費動向指数(CTI)2025年3月分及び1～3月期平均公表	◇	人口推計(2025年1月1日現在確定値及び2025年6月1日現在概算値)公表
◇	小売物価統計調査(ガソリン)2025年4月分公表	◇	統計でみる市区町村のすがた 2025 刊行
13日	労働力調査(詳細集計)2025年1～3月期平均公表	23日	サービス産業動態統計調査(2025年4月分速報及び2025年1月分確報)公表
16日	家計調査(貯蓄・負債編:2024年10～12月期平均及び2024年平均)公表	26日	住民基本台帳人口移動報告(2025年5月分)公表
20日	人口推計(2024年12月1日現在確定値及び2025年5月1日現在概算値)公表	27日	労働力調査(基本集計)2025年5月分公表
23日	消費者物価指数(全国:2025年4月分)公表	◇	消費者物価指数(東京都区部:2025年6月分(中旬速報値))公表
◇	小売物価統計調査(全国:2025年4月分)公表	◇	小売物価統計調査(東京都区部:2025年6月分)公表
26日	サービス産業動態統計調査(2025年3月分速報)公表	◇	小売物価統計調査(構造編)2024年結果公表
◇	サービス産業動向調査(2024年12月分及び10～12月期確報)公表		
27日	住民基本台帳人口移動報告(2025年4月分)公表		
30日	労働力調査(基本集計)2025年4月分公表		
◇	消費者物価指数(東京都区部:2025年5月分(中旬速報値))公表		
◇	小売物価統計調査(東京都区部:2025年5月分)公表		
◇	令和6年経済センサス-基礎調査(甲調査速報)公表		
◇	令和6年経済センサス-基礎調査(乙調査)公表		
6月6日	家計調査(家計収支編:2025年4月分)公表		
◇	家計消費状況調査(支出関連項目:2025年4月分)公表		

編集発行 **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。